

防災重点ため池改修に係る財政支援について

四国部会提出
説明担当 伊予市

(理由)

伊予市には、農業用ため池が大小合わせて165箇所あり、その中で市が指定した防災重点ため池(※)が16箇所、うち7箇所が貯水量10万トン以上の大規模ため池である。

大規模ため池を耐震診断した結果、耐震性が不足するため池が4箇所あり、住民から不安の声も上がっていることから、早急な改修が必要となっている。

今後、貯水量10万トン以下の防災重点ため池についても耐震診断を実施していく予定であるが、耐震性の不足が確認された場合、その改修には多額の費用が必要となり、農業者及び伊予市も多大な財政負担を強いられることが予想される。

農業者のみならず、地域住民の生活、生命財産を守るため、防災重点ため池の早期改修に要する財政措置とともに、補助率かさ上げ等の財政支援の拡充を強く要望する。

※下流に住宅や公共施設等があり、施設が決壊した場合に影響を与えるおそれのある等のため池